

エコアクション21 環境経営レポート



2022年度版

(運用期間 2022年4月1日 ~ 2023年3月31日)



 **太陽インダストリー株式会社**

管理本部

作成日付：2023年6月30日

目 次

1. 事業活動の概要

- 1-1. 会社概要
- 1-2. 対象範囲
- 1-3. 事業の規模
- 1-4. 会社沿革
- 1-5. 組織図



2. 企業理念・環境経営方針

- 2-1. 経営理念
- 2-2. 企業行動憲章
- 2-3. 環境経営方針
- 2-4. 実施体制図



3. 今までの環境経営目標と今期実績及び評価

- 3-1. 今迄の環境経営目標
- 3-2. 今期の実績と判定
- 3-3. 今期の評価



4. 環境経営計画及び評価

- 4-1. 環境経営計画
- 4-2. 取組内容
- 4-3. 評価

5. 過去の実績との比較

- 5-1. 過去の実績と概要
- 5-2. 電力使用量の削減比較
- 5-3. ガス使用量の削減比較
- 5-4. ガソリン使用量の削減比較
- 5-5. 水使用量の削減比較
- 5-6. 廃棄物排出量の削減比較
- 5-7. 会社全体の環境負荷について



6. これからの環境経営目標と次年度への取組み

- 6-1. 今後の環境経営目標
- 6-2. 今後の環境経営計画
- 6-3. 次年度の取組内容

7. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反訴訟等の有無

8. 代表者による全体評価と見直し・指示の結果



1. 事業活動の概要

1-1. 会社概要

社名	太陽インダストリー株式会社 (TAIYO INDUSTRY LTD.)
代表者名	代表取締役社長 宮崎 亮太郎
設立	1965年7月1日
ホームページ	https://www.taiyo-industry.co.jp/
資本金	1億円
従業員数	446名 (2023年3月31日現在)
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・ 段ボールケースの製造・販売、包装資材の販売・ 人工大理石製品・強化プラスチック (FRP) 製品の製造・販売・ レジンコンクリート製品の製造・販売・ 梱包出荷業務の請負、労働者派遣事業・ コンクリート構造物の調査・診断



<全組織の概要>

事業所名	所在地	従業員数	事業活動内容
本社	北九州市小倉南区湯川4丁目1-1	9	組織全体の総務・経理・人事等の管理業務
戸畑工場	北九州市戸畑区川代2丁目3-7	57	段ボールケース・包装資材の製造・販売
中津工場	大分県中津市上如水1342番地	81	人工大理石製品・樹脂成形品の製造・販売
中津新田工場	大分県中津市新田425-2	55	レジンコンクリート製品・FRP成形品の製造・販売 重量物段ボールケースの製造・販売 コンクリート構造物の調査・診断
小倉事業所	北九州市小倉北区中島2-1-1 TOTO小倉工場内	40	衛生陶器製品の製造業務の請負
舞ヶ丘事業所	北九州市小倉南区舞ヶ丘1-1-1 TOTO物流センター内	52	衛生陶器製品の梱包出荷業務の請負
中津事業所	大分県中津市大字是則700 TOTOサニテクノ中津工場内	133	衛生陶器製品の製造・検査、及び梱包出荷業務の請負
大分事業所	大分県臼杵市大字武山1894番地の1	19	段ボールケース・包装資材の製造

446

1-2. 対象範囲

事業署名	太陽インダストリー株式会社 管理本部
代表者名	専務取締役 管理本部長 佐藤 嘉一
所在地	北九州市小倉南区湯川4丁目1番1号
環境管理責任者	管理部・部長
環境事務局	管理部
事業活動の内容	総務・人事・経理等の管理業務
人員数	446名 (2023年3月31日現在：従業員6名，役員3名)
延べ床面積	452.95㎡
連絡先	TEL：093-921-0023 FAX：093-941-6866

1-3. 事業の規模

項目	単位	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
人員数	人	9	9	9
床面積	㎡	452.95	452.95	452.95

1-4. 会社沿革

- 1958年 陶器用特殊包装材料を考案し、太陽紙器工業所発足。
- 1959年 段ボール製造部門を新設。
- 1962年 小倉段ボール製造工場を建設。
- 1965年 事業の拡大に伴い、太陽紙器有限会社へと法人設立。
- 1967年 東陶機器株式会社小倉第一工場内において、包装関係業務の請負開始。
- 1968年 東陶機器株式会社中津工場内において、包装関係業務の請負開始。当社中津工場を建設。
- 1972年 中津工場内に段ボール工場を建設。中津工場内に人工大理石製造工場を建設。
- 1981年 小倉工場に段ボール製造工場を増築。
- 1986年 中津工場内に樹脂製造（FRP）工場を建設。
- 1987年 中津工場内に人工大理石製造第二工場を建設。
- 1990年 太陽インダストリー株式会社へと組織及び社名変更。
- 1991年 中津新田工場第一工場として、重量物梱包用段ボール製函工場を建設
- 1993年 中津新田工場第二工場として、レジンコンクリート製造工場を建設。
- 1997年 中津新田工場が社団法人日本下水道協会より、下水道用資器材製造工場の認定を受ける。
- 2000年 戸畑運輸製函株式会社より、段ボール部門の営業を譲り受け、戸畑工場を開設。
- 2004年 段ボール事業部戸畑工場が、「エコアクション21」認証を取得。
- 2007年 中津工場及び中津新田工場が、「エコアクション21」認証を取得
- 2011年 管理本部が「エコアクション21」認証を取得。
化成品事業部中津工場（シリコンインゴット切断用ベース台の製造）が「ISO9001」認証を取得。
- 2013年 段ボール事業部 戸畑工場が「ISO9001」を認証を取得。
化成品事業部中津工場の「ISO9001」認証を中津新田工場に拡張。
コンクリート構造物の調査・診断業務を開始。
- 2014年 中津新田工場において、太陽光発電事業を開始。
- 2016年 段ボール事業部の「ISO9001」認証を中津新田工場に拡張。
- 2017年 中津新田工場の太陽光発電パネルを増設。
- 2021年 宮寄亮太郎が代表取締役社長に就任。



1-5. 組織図

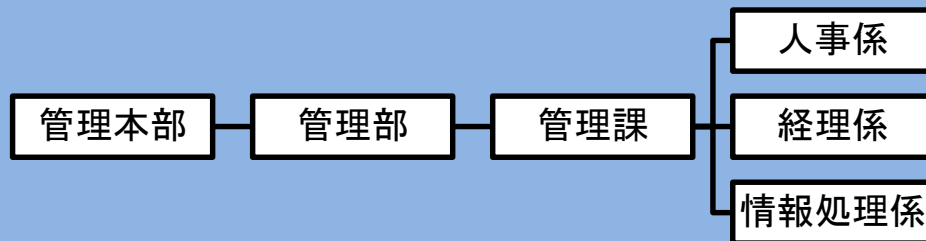
青色で囲っている箇所が管理本部です。

事業部は段ボールをはじめとする包装資材を製造販売する段ボール事業部、TOTO構内で請負業務を行う構内事業部、FRP製品・人工大理石・下水道用資材となるレジンコンクリート製品等の製造販売、コンクリート建造物等の診断業務を行う化成品事業部の3つがあります。

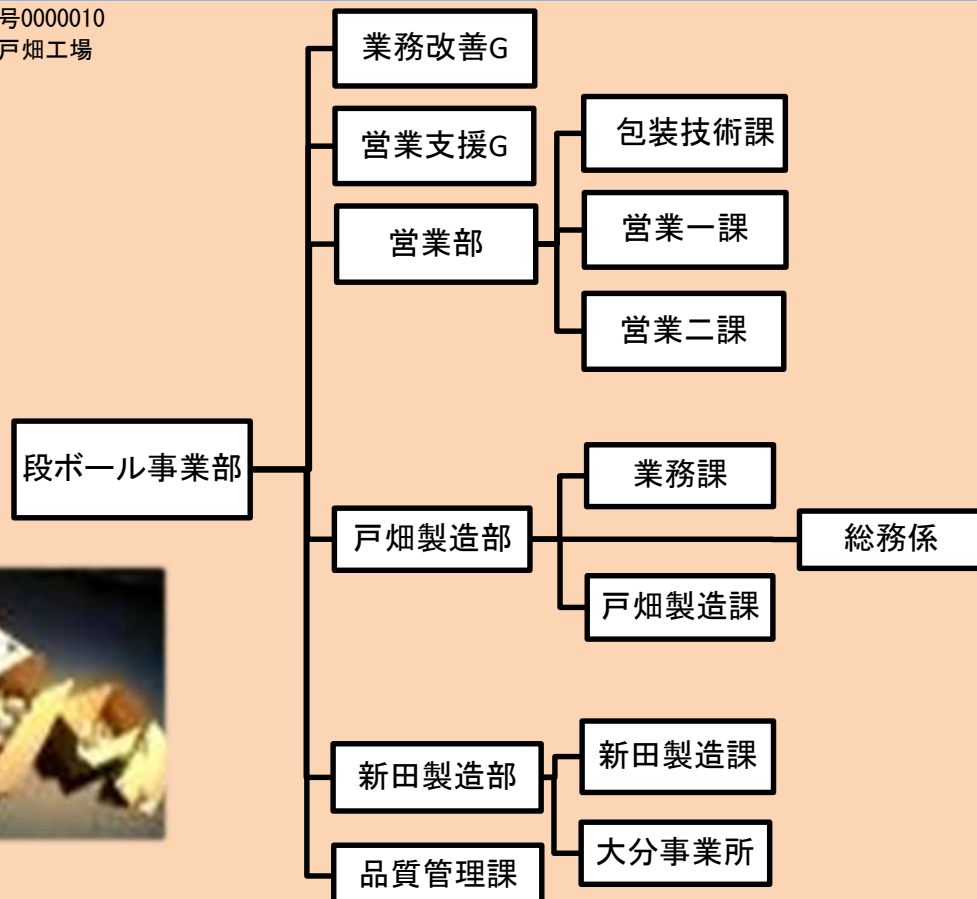
管理本部は総務・人事・経理等を総括管理する部署のため、製品の製造販売等は行っておらず、事務所内で使う電力、ガス、水道及び社用車のガソリン等がEA21の活動対象となります。

対象範囲

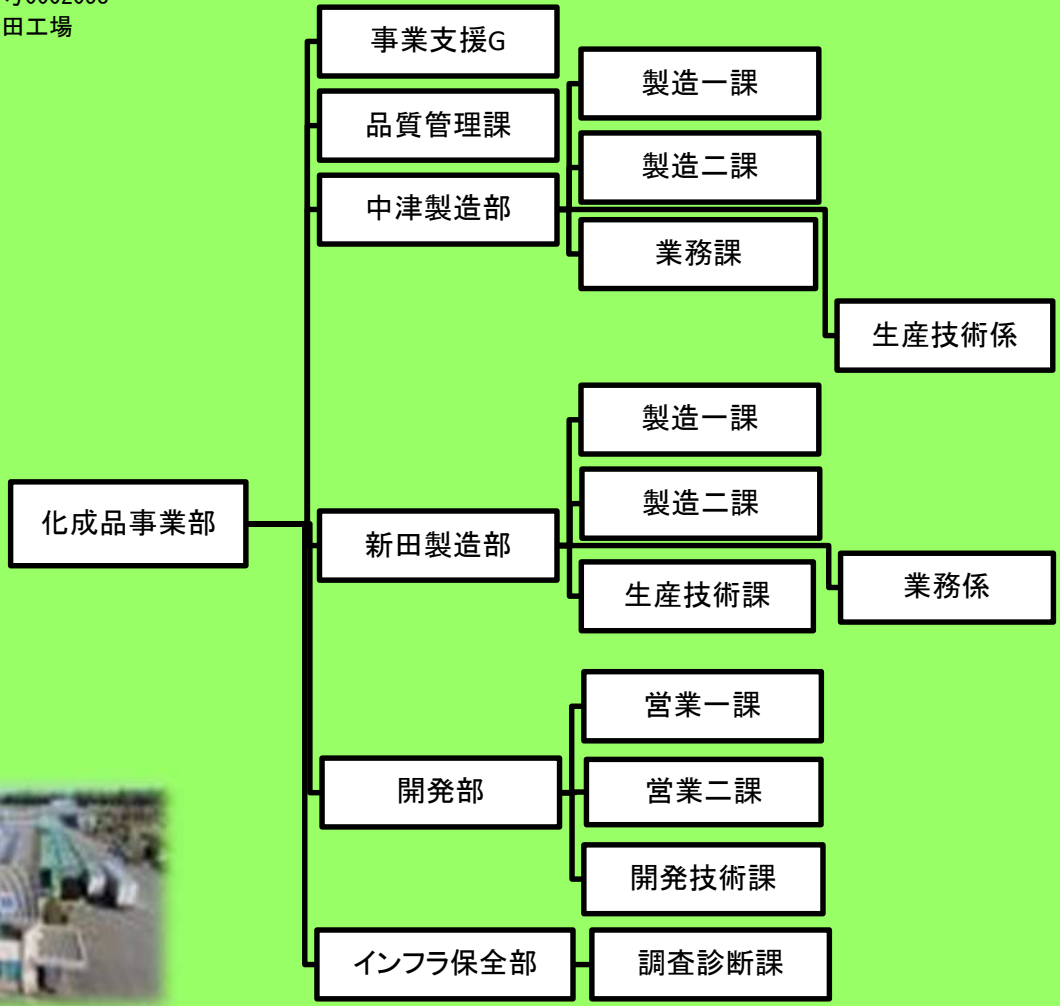
EA21認証・登録番号0006932
 本社 管理本部



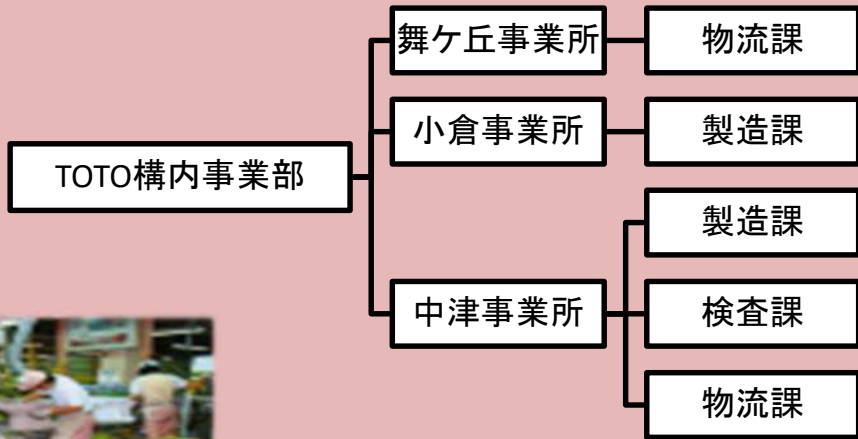
EA21認証・登録番号0000010
 段ボール事業部・戸畑工場



EA21認証・登録番号0002058
中津工場・中津新田工場



TOTO㈱CSR活動の一環として
ISO14001によるマネジメント



2. 企業理念・環境経営方針

2-1. 経営理念

「ひとの心の豊かさと高品質製品を目指して、企業の繁栄をはかり社会に貢献する」

2-2. 企業行動憲章

1. 私たちは、技術革新と徹底した品質管理で、お客様のニーズを満足させる生産活動に邁進します。
2. 私たちは、人権を尊重し、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。
3. 私たちは、環境保全活動を推進し、地球資源を有効に活用します。
4. 私たちは、企業市民として、法令を遵守し、地域や社会に貢献します。
5. 経営トップは、自らの役割として企業倫理の徹底を図ります。

健全な事業活動を通じて、企業価値の向上を追求することが、企業としての社会に対する基本をなすものです。この「太陽インダストリー株式会社企業行動憲章」は、ステークホルダーの皆様の満足を実現するために、太陽インダストリー株式会社で働くすべての人々の活動の基本スタンスとするものです。

代表取締役社長 宮崎 亮太郎



2-3. 環境経営方針

基本理念

太陽インダストリー株式会社 管理本部は、「企業行動憲章」に基づき、メーカーの管理部門としての責任を自覚し、地球環境改善を重要な課題と位置づけ、環境負荷の継続的な低減に積極的に取り組みます。

行動指針

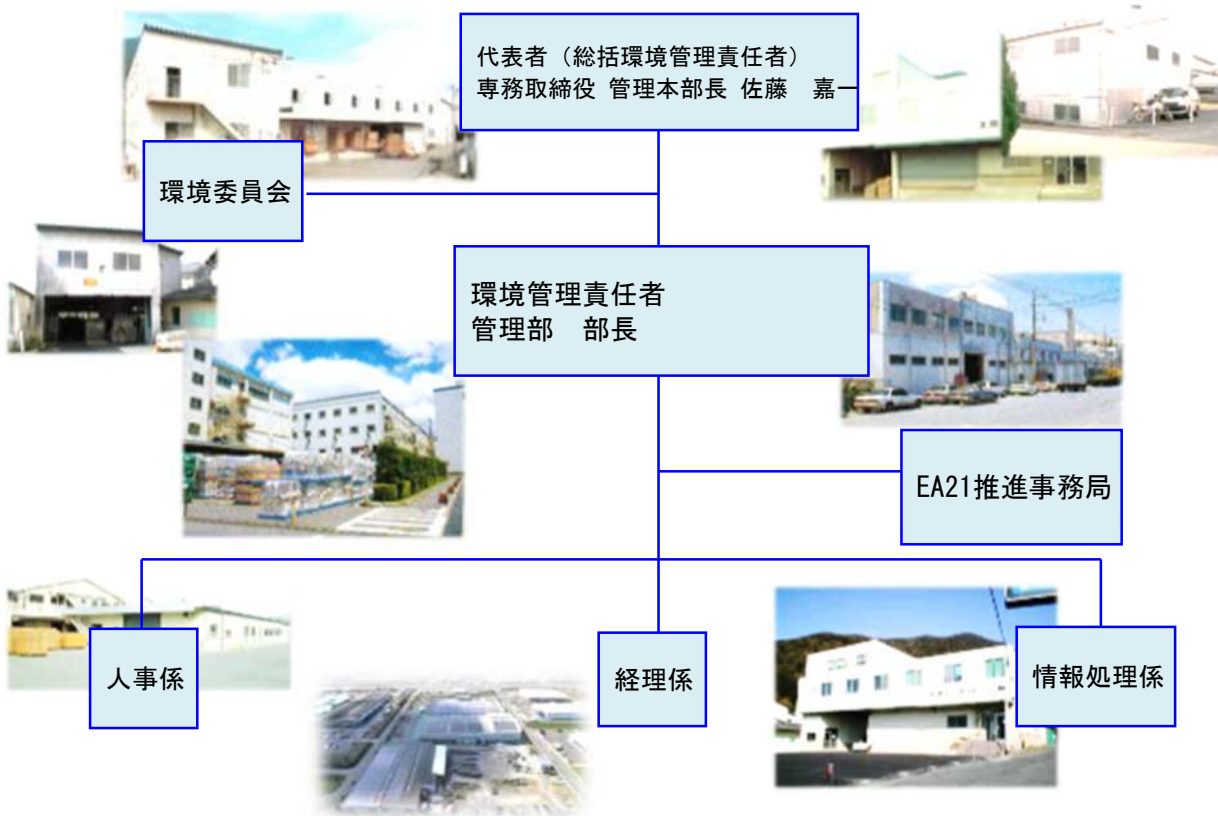
環境経営システムを構築・運用し、環境負荷の低減を継続的に推進するため、以下の事項について重点的に取り組みます。

1. 二酸化炭素排出量の削減。
使用エネルギー（電力・ガス・ガソリン）の削減に努めます。
2. 廃棄物排出量の削減。
分別を徹底して、リサイクルを推進します。
ウラ紙の使用、書類の電子化などにより、紙使用量の削減に努めます。
3. 水使用量の削減。
節水に努め、水使用量の削減に取り組みます。
4. グリーン購入の推進。
環境負荷の少ない製品、サービスの採用を推進します。
5. 管理本部として会社全体の環境活動内容を掌握し、情報共有と事業所間の連携を図ります。
6. 事業活動に関連する環境関連法規等を遵守します。
7. 地域・自治体などと連携して、地域の環境保全に努めます。
8. この環境方針は、社員全員に周知するとともに、広く一般に公表します。

改定日 2017年10月1日
管理本部長 佐藤 嘉一

2-4. 実施体制図

EA21実施体制図です。役割分担は下記の通りです。当事業所では環境会議は半年毎に実施しています。年2回と回数は他事業部等に比べて少ないのですが、生産活動や販売活動を行っておらず、特に問題はありません。



役割分担表

	部署・役職	役割・責任・権限・使命
代表者 総括環境管理責任者	専務取締役 管理本部長	<ul style="list-style-type: none"> 全体の統括。 環境経営方針の策定。 環境経営目標・環境経営計画の承認。 環境への取り組みを実施するための資源の準備。 全体の評価と見直し。
環境管理責任者	本社管理部 部長	<ul style="list-style-type: none"> 全体の把握。 環境経営目標・環境経営計画の策定。 環境経営システムを構築・運用し、その状況を総括環境管理責任者に報告する。
環境委員会	管理課 課長 情報処理係 主任 人事係 主任	<ul style="list-style-type: none"> 6ヶ月に1回開催し、環境経営目標の達成状況及び活動計画の実行状況を審議する。
EA21推進事務局		<ul style="list-style-type: none"> 文書及び記録類の作成・維持・管理。 エネルギー使用量の管理。 水使用量の管理。 廃棄物排出量の管理。

3. 今までの環境経営目標と今期実績及び評価

2022年度は2021年度の実績を元に各項目ごとに削減目標を決め、取り組みました。

3-1. 今迄の環境経営目標

項目		単位	基準値 2021年度実績値	2022年度 目標	2023年度 目標	2024年度 目標
①	1 電力使用量	kWh	21,973	21,863 -0.5%	21,753 -1.0%	21,643 -1.5%
	2 ガス使用量	m ³	22.2	22.1 -0.5%	22.0 -1.0%	21.9 -1.5%
	3 ガソリン使用量	L	1,308	1,301 -0.5%	1,295 -1.0%	1,288 -1.5%
	二酸化炭素排出量	kg-CO2	13,613	13,545 -0.5%	13,477 -1.0%	13,409 -1.5%
②	水使用量	m ³	103.8	103.3 -0.5%	102.8 -1.0%	102.2 -1.5%
③	廃棄物排出量	kg	1,180	1,174 -0.5%	1,168 -1.0%	1,162 -1.5%
④	会社全体の活動把握	回	1回/月	1回/月	1回/月	1回/月
⑤	会社周辺の清掃	回	2回/週	2回/週以上	2回/週以上	2回/週以上

3-2. 今期の実績と判定

項目		単位	実績値	目標値との差	判定
①	1-1 電力使用量の削減	kWh	20,781	▲1,082	○
	1-2 ガス使用量の削減	m ³	17.0	▲5.1	○
	1-3 ガソリン使用量の削減	L	1,534	+233	×
	二酸化炭素排出量の削減	kg-CO2	13,554	+9	×
②	水使用量の削減	m ³	119.7	+16.5	×
③	廃棄物排出量の削減	kg	839	▲335	○
④	会社全体の活動把握	回	1回/月	-	○
⑤	会社周辺の清掃	回	2回/週	-	○

※2021年度の実績値を新たに基準値として設定した。
 ※電気使用量は九州電力2020年度の調整後排出係数0.479kg-CO2/kWhを使用
 ※都市ガスの排出係数は西部ガスの2012年度版の:2.29kg-CO2/m³を用いた。
 ※ガソリン使用量は、2021年度実績に対し、車両1台増の調整をした。
 ※化学物質は使用していない為、管理対象外。

3-3. 今期の評価

二酸化炭素排出量の削減

目標を達成出来ませんでした。

電力使用量

目標を達成しました。

省エネを心掛けて使用量を管理できました。

ガス使用量

目標を達成しました。

夏場は殆どガスを使用せず、冬場も節約を継続できました。

ガソリン使用量

目標を達成出来ませんでした。

新型コロナウイルス感染対策の規制緩和を受け、外出要件が増えたことが原因と考えられます。

水使用量

目標を達成出来ませんでした。

社用車が鳥類の汚損被害を受け、車両の洗浄を頻繁に行った事と水道管凍結後の工事を行った際に、かなりの水の排水があったことが原因と考えられます。

廃棄物排出量

目標を達成しました。

計画的に処分を行いました。

4. 環境経営計画及び評価

2022年度の環境経営計画は、環境方針・環境目標に沿って、次の通り環境活動計画を策定しました。

4-1. 環境経営計画

1. 二酸化炭素排出量を 0.5% 削減			
手段		活動内容	
①	1 電力使用量を 0.5% 削減	1	エアコン使用時の室内温度を冷房時28℃、暖房時20℃に徹底
		2	不要な電気使用を削減
		3	サーバールーム、エアコンの入替
		4	業務多能化。電子化の推進
2	2 ガス使用量を 0.5% 削減	1	給湯器等の効率使用
		2	メーター確認による使用量の把握
3	3 ガソリン使用量を 0.5% 削減	1	エコドライブの励行
		2	不要な外出を控える
2. 水使用量を 0.5% 削減			
手段		活動内容	
②	1 節水活動	1	節水の徹底
		2	メーター確認による使用量の把握。
3. 廃棄物排出量を 0.5% 削減			
手段		活動内容	
③	1 リサイクルの推進	1	紙類のリサイクル
4. 会社全体の活動把握			
手段		活動内容	
④	1 会社全体の活動把握	1	環境会議議事録の取りまとめ、及び、配信
5. 会社周辺の清掃			
手段		活動内容	
⑤	1 会社周辺の清掃	1	会社周辺の清掃

4-2. 取組内容

今期の取組内容は下記の通りです。



エアコン使用時の室内温度を冷房時28℃、暖房時20℃の表示を各所のエアコンパネルの前にこのようにしています。



省電力のサーバーに入れ替え、一部クラウド化しました。消費電力が小さくなり、節電効果がありました。



洋風便器のみですが、節水型のトイレへ改修しています。過去には水漏れもありましたが解消されました。



以前は各明細書の数値を基にデータ集計を行ってききましたが、2014年度以降はより詳細なデータを得るため、各メーターを計測して集計を行うようにしました。



水道を使用する場所には、上記の表示を設けて節水に対する意識の向上を促しています。



各所に置いてあるゴミ箱には上記のような表示を設けております。分別収集は直接ゴミ削減にはなりません、環境に対する意識向上になります。



裏紙回収用ボックスを設置し、社内で使用する書類には裏紙を使用するように努めています。



環境に優しい低燃費車を社用車とし、ガソリン使用量を減らす取り組みを行っています。

4-3. 評価

評価は下記の通りです。

1. 二酸化炭素排出量を 0.5% 削減					
手段		活動内容		活動の評価	
①	1	電力使用量を 0.5% 削減	1	エアコン使用時の室内温度を冷房時28℃、暖房時20℃に徹底	×
			2	不要な電気使用を削減	○
			3	サーバールーム、エアコンの入替	○
			4	業務多能化。電子化の推進	○
2	ガス使用量 0.5% 削減	1	給湯器等の効率使用	○	
		2	メーター確認による使用量の把握	○	
3	ガソリン使用量を 0.5% 削減	1	エコドライブの励行	○	
		2	不要な外出を控える	○	
2. 水使用量を 0.5% 削減					
手段		活動内容		活動の評価	
②	1	節水活動	1	節水の徹底	○
			2	メーター確認による使用量の把握。	○
3. 廃棄物排出量を 0.5% 削減					
手段		活動内容		活動の評価	
③	1	リサイクルの推進	1	紙類のリサイクル	○
4. 会社全体の活動把握					
手段		活動内容		活動の評価	
④	1	会社全体の活動把握	1	環境会議議事録の取りまとめ、及び、配信	○
5. 会社周辺の清掃					
手段		活動内容		活動の評価	
⑤	1	会社周辺の清掃	1	会社周辺の清掃	○

※7月・8月については、熱中症対策の為、エアコン使用時の室内温度を冷房時28℃に徹底出来ず。

5. 過去の実績との比較

5-1. 過去の実績と概要

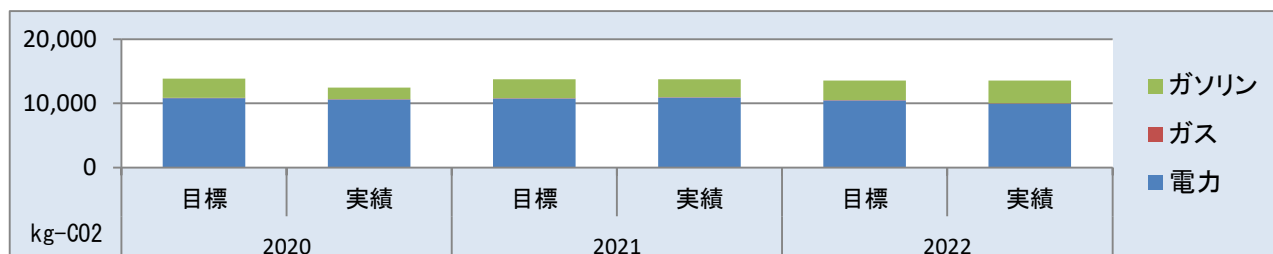
下記に過去の活動実績を記載します。

年度	二酸化炭素排出量 単位:kg-CO ₂	電力使用量 単位:kWh	ガス使用量 単位:m ³	ガソリン使用量 単位:L	水使用量 単位:m ³	廃棄物排出量 単位:kg
2020	12,108	21,390	18.3	627	124.3	797
2021	13,748	21,973	22.2	1,206	103.8	1,180
2022	13,554	20,781	17.0	1,534	119.7	839

年度	電力	ガス	ガソリン	計 単位:kg-CO ₂
2020	10,609	42	1,456	12,108
2021	10,899	51	2,800	13,748
2022	9,954	39	3,561	13,554

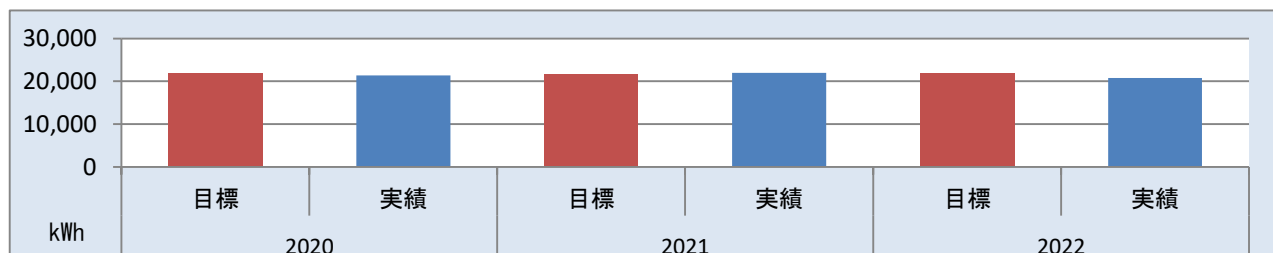
左の表は上記の各使用量を係数で換算し二酸化炭素排出量に直した数値です。
当事務所においては電力使用量による二酸化炭素排出割合が最も高くなっています。

二酸化炭素排出量 年度別 内訳



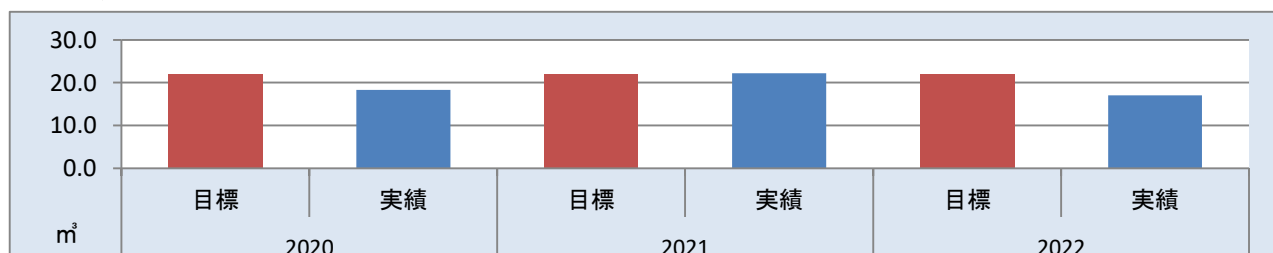
上記の表は二酸化炭素排出量の内訳です。当事業所は圧倒的に電力使用量による二酸化炭素排出量が多く、2022年において、およそ全体の約73%程を占めています。ガソリンは約26%程度、ガスは1%未満です。

5-2. 電力使用量削減について



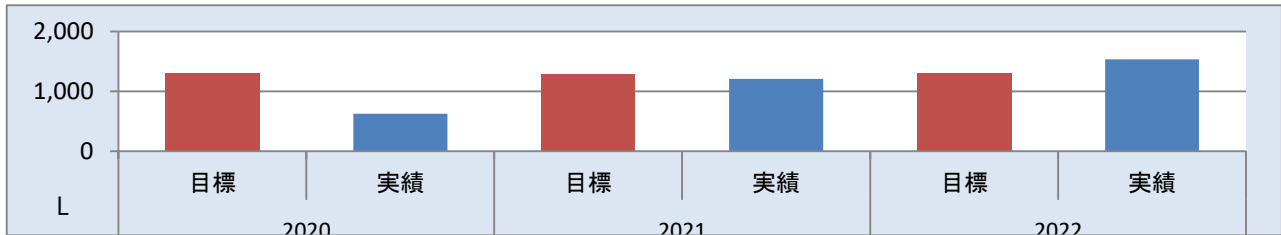
電力使用量は、対前年比で1,192kWh減少しました。目標は達成致しましたが、夏に猛暑が続き、クーラーを使用する機会が増えました。

5-3. ガス使用量削減について



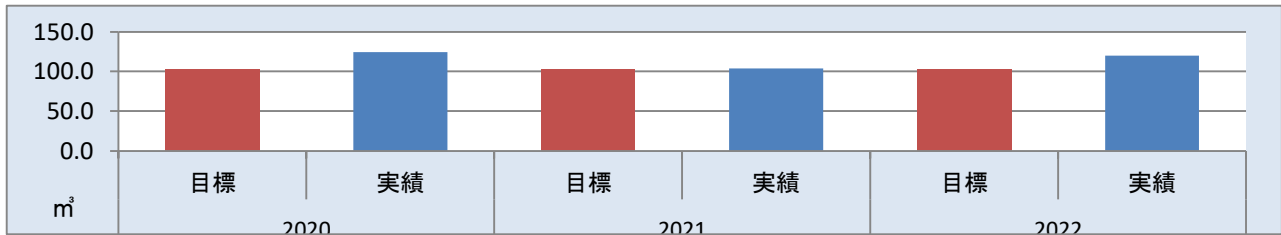
ガス使用量は、対前年比で5.2m³減少しました。二酸化炭素排出量に占める割合は1%未満と少ないのですが、今後も省エネ活動を心がけていきます。

5-4. ガソリン使用量削減について



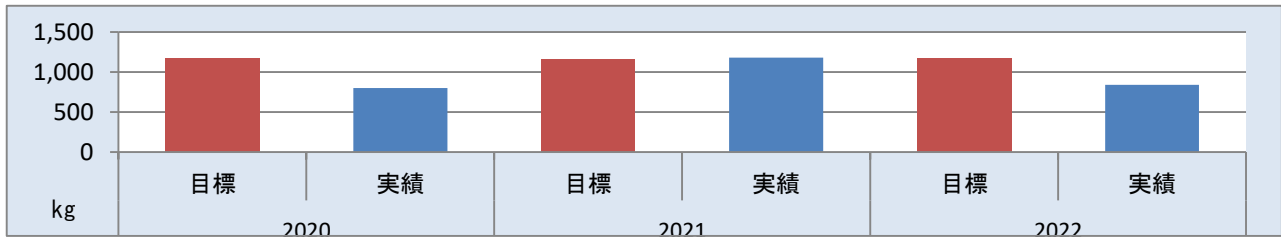
ガソリン使用量は、対前年で328L増加しました。新型コロナウイルス感染対策の規制緩和で、外出要件が増えましたが、外出要件をできるだけまとめて行うようにし、今後もエコドライブ等の活動を継続していきます。

5-5. 水使用量削減について



水使用量については、対前年で15.9m³増加しました。社用車の鳥類による汚損被害で、車の洗浄を行った事などにより水使用量が増加したと考えられます。今後も節水に努めてまいります。

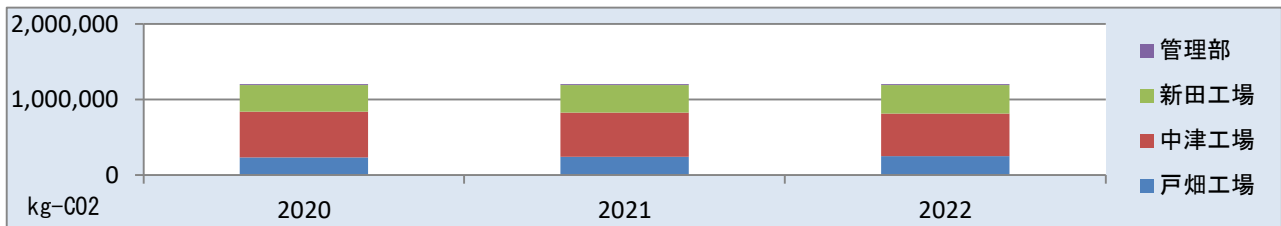
5-6. 廃棄物排出量削減について



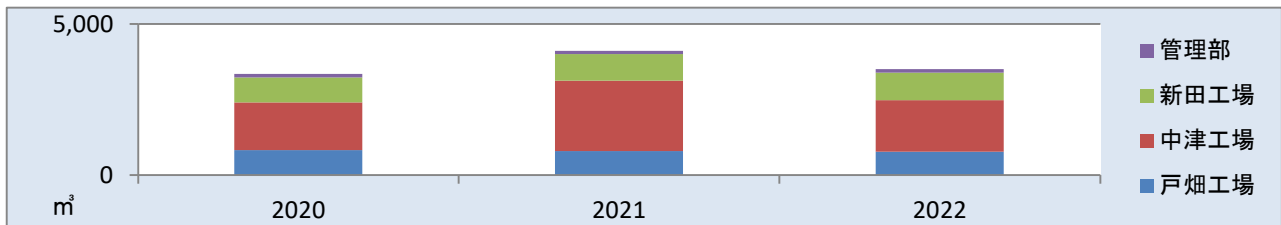
対前年で341kg減少しました。ごみを社外から持ち込まないように努めていきます。

5-7. 会社全体の環境負荷について

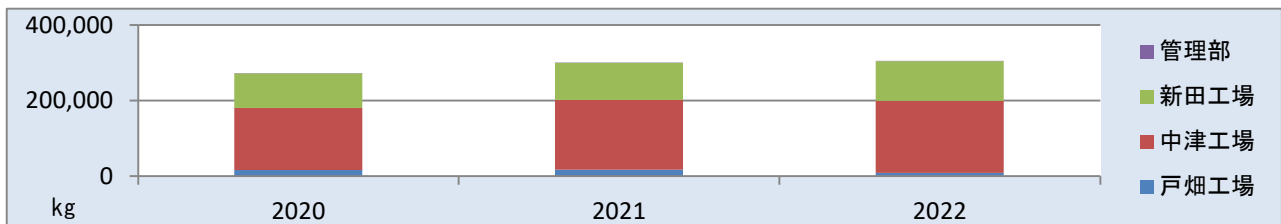
5-7-1. 二酸化炭素排出量



5-7-2. 総排水量



5-7-3. 廃棄物排出量



会社全体の総排出量の推移です。それぞれの工場の生産品目や生産量によって総量は変動するため単純比較はできませんが、二酸化炭素排出量と廃棄物排出量については、あまり変化は見られませんでした。総排水量は、前年より減少しました。

6. これからの環境経営目標と次年度への取組み

6-1. 今後の環境経営目標

項目		単位	基準値 2022実績換算値	2023年度 目標	2024年度 目標	2025年度 目標	
①	1 電力使用量	kWh	20,781	20,677 -0.5%	20,573 -1.0%	20,469 -1.5%	
	2 ガス使用量	m ³	17.0	16.9 -0.5%	16.8 -1.0%	16.7 -1.5%	
	3 ガソリン使用量	L	1,534	1,526 -0.5%	1,519 -1.0%	1,511 -1.5%	
	二酸化炭素排出量		kg-CO2	11,601	11,543 -0.5%	11,485 -1.0%	11,427 -1.5%
	② 水使用量	m ³	119.7	119.1 -0.5%	118.5 -1.0%	117.9 -1.5%	
	③ 廃棄物排出量	kg	839	835 -0.5%	831 -1.0%	826 -1.5%	
④ 会社全体の活動把握	回	1回/月	1回/月	1回/月	1回/月		
⑤ 会社周辺の清掃	回	2回/週	2回/週以上	2回/週以上	2回/週以上		

※2022年度の実績値を新たに基準値として設定した。
 ※電力使用量は九州電力2021年度版の調整後排出係数0.385kg-CO2/kWhとする。
 ※都市ガスの排出係数は西部ガスの2012年度版の2.29kg-CO2/m³とする。
 ※化学物質は使用していない為、管理対象外。

6-2. 今後の環境経営計画

1. 二酸化炭素排出量を 0.5% 削減			
手段		活動内容	
①	1 電力使用量を 0.5% 削減	1	エアコン使用時の室内温度を冷房時28℃、暖房時20℃に徹底
		2	不要な電気使用を削減
		3	サーバールーム管理
		4	メーター確認による使用量の把握
		5	業務多能化、電子化の推進
2	ガス使用量を 0.5% 削減	1	給湯器等の効率使用
		2	メーター確認による使用量の把握
3	ガソリン使用量を 0.5% 削減	1	エコドライブの励行
		2	不要な外出を抑える
2. 水使用量を 0.5% 削減			
手段		活動内容	
②	1 節水活動	1	節水の徹底
		2	メーター確認による使用量の把握。
3. 廃棄物排出量を 0.5% 削減			
手段		活動内容	
③	1 リサイクルの推進	1	紙類のリサイクル
4. 会社全体の活動把握			
手段		活動内容	
④	1 会社全体の活動把握	1	環境会議議事録の取りまとめ、及び、配信

5. 会社周辺の清掃			
⑤	手段		活動内容
	1	会社周辺の清掃	1

6-3. 次年度の取組内容

従来の活動は定着しており、今後も継続して活動していきます。
 最も影響が大きい電力使用量については、使用量の大きなエアコンを中心に節電に努めていきます。
 次年度は、メーターの確認を全員で月毎に当番制で行い、節電等を全員で意識付けしながら、EA21の活動を進めていきます。
 残業時間の削減や業務の多能化による生産性向上を図って働き方改革を推進し、環境負荷の低減に努めてまいります。
 環境上の緊急事態の訓練についても、様々な場面を想定して、災害対策を講じていきます。

7. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反訴訟等の有無

当事業所に適用される環境に関する法規についての遵守状況の評価の結果、逸脱した点はありません。また、過去1年間、違反・訴訟もありません。環境に関する法規に関しては、下記のとおりです。

法規、条例、規制	適応対象、施設、設備、作業等	適応条件	適用内容、規制基準など	適応状況
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	事業系一般廃棄物	処理の委託先者選択基準法6条の2の6項 処理の委託基準法6条の2の7項	収集・運搬・処分は許可の受けた一般廃棄物収集・運搬業者。 並びに一般廃棄物処分業者に委託すること。 市町村以外の他人に委託しないこと。	○
消防法	事務所建物倉庫	設備基準と点検法第17条の3の3 規則31条の4	設備基準（消火器・自動火災報知設備・屋外消火栓設備） 総合点検： 1回/年	○
フロン排出抑制法	業務用空調機	報告事項の記録等法第4条 法第16条 法第20条	業務用エアコン ・簡易点検 4回/年（3カ月毎）7.5kwを超えるエアコンは無いので簡易点検のみ。 ・点検・修理、冷媒の充填・回収等の履歴を記録し、また、廃棄を行う場合は冷媒の引渡しを完了した日から3年を経過するまで保存することが必要。	○

8. 代表者による全体評価と見直し・指示の結果

評価及び見直し実施日	2023年6月15日	
評価	環境経営システムが有効に機能しているか	有効に機能している。
	環境への取組は適切に実施されているか	有効に機能している。
見直し（変更の必要性・指示）	環境経営方針変更の必要性	変更する必要なし。
	環境経営目標変更の必要性	目標未達となった二酸化炭素排出量、ガソリン使用量、及び、水使用量については変化点を考慮し、目標を再設定してください。
	環境経営計画変更の必要性	変更する必要なし。
	環境経営システム等変更の必要性(実施体制)	変更する必要なし。